

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 寛之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目30番20号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	72,474	60,977	101,185
経常利益 (百万円)	2,278	3,434	3,587
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,455	2,389	2,116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,625	2,589	2,168
純資産額 (百万円)	42,432	44,770	43,071
総資産額 (百万円)	64,704	68,693	67,475
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.52	107.55	95.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	65.2	63.8

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.39	51.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益性においては改善傾向が持続していますが、個人消費については持ち直しつつあるものの依然として厳しい状況が続いており、さらに急激な円安進行が大きな懸念材料となっております。また、米国経済では生産、雇用、個人消費それぞれが拡大基調を持続する一方で、欧州経済は依然として低迷が続いています。

こうした厳しい状況下で当社グループは、円安対策を当第3四半期連結会計期間における火急の課題と捉え、製品原価の低減、販売価格の適正化に取り組みました。海外事業においては、販売管理費の徹底的な削減、市場・顧客特性に合わせた製品ラインナップの絞込みを行う等、経営力の強化に努める一方で、近年拡大しつつあるハイレゾオーディオ市場向け製品として、オーディオNASをブランド名“MELCO”にて欧州で販売を開始しました。また、金融部門においては、国内年金顧客等の機関投資家への運用商品提供を主な目的として、新たに“メルコインベストメンツ株式会社”が金融商品取引業者としての登録を完了し、営業を開始しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、金融部門が好調に推移したものの周辺機器部門がパソコン周辺機器市場の消費低迷等の影響により減少したことから、609億77百万円（前年同期比15.9%減）となりました。営業利益は、粗利の改善や販売管理費の削減が奏効し26億92百万円（同68.1%増）、経常利益は34億34百万円（同50.8%増）、四半期純利益は23億89百万円（同64.1%増）となりました。

部門別売上高・営業利益の概況

四半期部門別連結売上高

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間		平成27年3月期 第3四半期連結累計期間		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
メモリ	3,868	5.3	3,653	6.0	5.6
フラッシュメモリ	5,253	7.3	4,212	6.9	19.8
ストレージ	24,628	34.0	18,823	30.9	23.6
NAS	10,169	14.0	9,725	15.9	4.4
ネットワーク	14,751	20.4	12,974	21.3	12.0
サプライ・アクセサリ	7,228	10.0	5,426	8.9	24.9
その他	4,722	6.4	3,557	5.8	24.7
周辺機器	70,620	97.4	58,372	95.7	17.3
サービス	1,854	2.6	1,782	2.9	3.9
金融	-	-	822	1.4	-
合計	72,474	100.0	60,977	100.0	15.9

四半期部門別連結営業損益

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
周辺機器	1,204	2,220	84.3
サービス	215	234	8.6
金融	-	353	-
計	1,420	2,808	97.7
消去	181	116	-
合計	1,601	2,692	68.1

(注) 第2四半期連結会計期間より、企業活動の実態及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、「周辺機器」「サービス」「金融」の3区分に変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間の情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[周辺機器]

周辺機器部門の売上高は、消費低迷等の影響によりすべての製品群で減少し、583億72百万円（前年同期比17.3%減）となりました。一方、営業利益は、粗利の改善や営業努力及び販売管理費の削減等が奏効し22億20百万円（同84.3%増）となりました。

日本

個人消費の低迷、低収益製品の販売抑制によるシェア下落等により、売上高は556億4百万円（前年同期比18.2%減）となりましたが、製品原価の低減、販売管理費の削減、販売価格の適正化が奏功し、セグメント利益（営業利益）は27億70百万円（同66.8%増）となりました。

北米・中南米

法人向けNAS等の拡販に努めましたが販売台数が伸びず、売上高は38億51百万円（同14.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は98百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）38百万円）となりました。

欧州

法人向けNASの販売強化に注力しましたが販売台数が伸びず、売上高は26億30百万円（同43.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は3億30百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2億88百万円）となりました。

アジア

中国事業の規模縮小、低収益製品の販売抑制等により、外部顧客への売上高は6億4百万円（同63.2%減）となりましたが、セグメント間の内部売上高が258億66百万円（同4.4%増）となったことから、売上高は264億70百万円（同0.2%増）となりました。セグメント損失（営業損失）は1億21百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億28百万円）となりました。

主要な製品別の状況は以下のとおりであります。

メモリ製品では、市場全体が大幅に縮小しパソコン用メモリの販売が低迷する中、産業用組込メモリ等の法人向けの販売強化を行いました。しかし、国内個人向け市場にてシェアを落とした結果、販売台数は前年同期比で12.8%減少し、売上高は36億53百万円（同5.6%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、国内個人向け市場がゆるやかに縮小する中、Windows・Mac間の異なるプラットフォームにおいてもデータを安全に交換できるUSBメモリ等、高付加価値製品の販売強化に努めました。その結果、販売単価の向上・収益性改善の効果は見られたものの、低収益製品の販売抑制等の影響により国内個人向け市場にてシェアを落とし、販売台数は前年同期比で46.4%減少し、売上高は42億12百万円（同19.8%減）となりました。

ストレージ製品では、国内個人向け市場がゆるやかに縮小する中、従来不可能であった、テレビ・レコーダー交換後の録画番組再生を可能にするSeeQVault¹技術に対応したハードディスクを投入し、近年増えている録画用途でハードディスクを利用するユーザーの利便性を向上するとともに、高付加価値製品の販売強化に努めました。しかし、国内・海外の両市場における低収益製品の販売抑制等の影響により、販売台数は前年同期比で31.3%減少し、売上高は188億23百万円（同23.6%減）となりました。

NAS製品では、国内個人向け市場が大幅に縮小する中、自宅のテレビ・レコーダーで録画したテレビ番組をスマートフォン・タブレットで外出先から視聴できる、DLPAリモートアクセスガイドライン2.0対応リンクステーションを上市しました。また、法人市場向け製品として、ドライブにNAS専用ハードディスク（高信頼・長寿命のハードディスク）を採用し、さらに長期間の使用に耐えうる高信頼テラステーションを上市し、高付加価値製品のラインナップ拡大による市場の深耕に努めました。その結果、国内個人向け市場においてシェアは向上しましたが、海外市場での販売減少の影響等で販売台数は前年同期比で19.0%減少し、売上高は97億25百万円（同4.4%減）となりました。

ネットワーク製品では、国内個人向け市場が好調に推移する中、1GHzデュアルコアCPUを採用し、当社史上最高性能²を実現したWi-Fi³ルーターのフラッグシップモデル、“緊急時モード”を備え災害時に被災者に対してWi-Fi通信環境を即時提供できる法人向けモデル等を市場に投入し、個人向け・法人向けの両市場における当社ネットワーク製品のさらなる定着・浸透を図りました。しかし、国内個人向け市場の低価格帯製品における競争激化の影響によりシェアが下落し、販売台数は前年同期比で17.5%減少し、売上高は129億74百万円（同12.0%減）となりました。

サブライ・アクセサリ製品では、スマートフォンを利用して外出先からご自宅のお子様・ペットの様子が確認できるネットワークカメラ、透明度が高く黄ばみにくい新素材を採用したiPhone 6⁴・iPad mini 3⁴専用ソフトクリアケース等、スマートフォン・タブレット向け製品の拡充に努めました。その一方、オペレーションの効率化を目指し、製品ラインナップの絞り込みを実施したものの改善が遅れ、結果として、国内個人向け市場において多くの製品カテゴリでシェアが下落し、販売台数は前年同期比で32.6%減少し、売上高は54億26百万円（同24.9%減）となりました。

[サービス]

サービス部門では、代行設定サポート事業において、消費税増税の駆け込み需要の反動により業務委託元企業からの受託件数が減少する中、法人向けの訪問設定サービスの拡充、アパートオーナー向けの無線LANレンタルサービス“アパートWi-Fi”に加え、ホテル事業者向けにWi-Fiルーター機器の設置・設定・保守サービスを開始する等、法人向けサービスの強化に取り組みました。しかし、当累計期間への貢献には至らず、売上高は17億82百万円（同3.9%減）となりました。

営業利益は、販売管理費の削減等が奏効し2億34百万円（同8.6%増）となりました。

[金融]

ファンド運用会社である“Melco Capital Pte. Ltd.”に続き、国内機関投資家向け営業の“メルコインベストメンツ株式会社”が業務を開始し、金融事業部門の体制が整いました。

売上高は8億22百万円、営業利益は3億53百万円となりました。

- 1 : SeeQVaultは、NSM Initiatives LLCの商標です。
- 2 : 当社無線LAN親機搭載の汎用CPUコア数・クロック数において。(平成26年9月現在)
- 3 : Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。
- 4 : iPhone及びiPadは、Apple Inc.の商標です。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は686億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億17百万円増加しました。流動資産は651億89百万円となり13億79百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少28億31百万円、受取手形及び売掛金の増加15億16百万円、有価証券の増加30億円によるものです。固定資産は35億3百万円となり1億61百万円減少しました。

負債合計は239億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億81百万円減少しました。流動負債は216億91百万円となり、4億87百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加6億94百万円、未払法人税等の減少7億72百万円、未払金の減少3億5百万円によるものです。固定負債は22億30百万円となり、6百万円増加しました。

純資産合計は447億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億99百万円増加しました。これは主に、四半期純利益23億89百万円の獲得と、配当金の支払8億88百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22億93百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,237,873	22,237,873	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,237,873	22,237,873	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	22,237,873	-	1,000	-	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 24,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,174,000	221,740	-
単元未満株式	普通株式 39,473	-	-
発行済株式総数	22,237,873	-	-
総株主の議決権	-	221,740	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須三丁目30番20号	24,400	-	24,400	0.10
計	-	24,400	-	24,400	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,561	6,730
受取手形及び売掛金	12,546	14,063
有価証券	30,000	33,000
商品及び製品	8,152	7,179
原材料及び貯蔵品	2,036	2,937
繰延税金資産	592	421
その他	927	869
貸倒引当金	6	11
流動資産合計	63,810	65,189
固定資産		
有形固定資産	670	623
無形固定資産	1,585	1,402
投資その他の資産		
投資有価証券	957	1,078
その他	467	413
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	1,410	1,477
固定資産合計	3,665	3,503
資産合計	67,475	68,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,590	15,285
電子記録債務	746	654
未払法人税等	1,127	355
未払金	2,258	1,953
役員賞与引当金	10	14
製品保証引当金	153	127
その他	3,291	3,300
流動負債合計	22,179	21,691
固定負債		
繰延税金負債	890	925
退職給付に係る負債	653	594
役員退職慰労引当金	483	503
リサイクル費用引当金	153	152
その他	43	54
固定負債合計	2,224	2,230
負債合計	24,403	23,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	41,313	42,812
自己株式	61	61
株主資本合計	43,026	44,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	172
繰延ヘッジ損益	0	180
為替換算調整勘定	151	177
退職給付に係る調整累計額	96	69
その他の包括利益累計額合計	44	245
純資産合計	43,071	44,770
負債純資産合計	67,475	68,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	72,474	60,977
売上原価	59,633	47,614
売上総利益	12,841	13,362
販売費及び一般管理費	11,239	10,670
営業利益	1,601	2,692
営業外収益		
受取利息	41	0
受取配当金	520	619
有価証券売却益	35	0
為替差益	57	100
投資事業組合運用益	3	12
デリバティブ評価益	1	-
持分法による投資利益	1	9
その他	57	28
営業外収益合計	718	771
営業外費用		
支払利息	2	1
減価償却費	17	6
支払手数料	4	7
その他	18	12
営業外費用合計	42	29
経常利益	2,278	3,434
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	10	17
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	10	19
税金等調整前四半期純利益	2,268	3,416
法人税、住民税及び事業税	891	949
法人税等調整額	79	77
法人税等合計	812	1,027
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455	2,389
四半期純利益	1,455	2,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455	2,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	73
繰延ヘッジ損益	203	180
為替換算調整勘定	66	26
退職給付に係る調整額	-	27
その他の包括利益合計	169	200
四半期包括利益	1,625	2,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,625	2,589

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からイールドカーブ直接アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	8百万円
支払手形	-	119

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	<p>子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けております。</p> <p>今後、当社グループは当該提訴に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。</p> <p>なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。</p>	同左

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	629百万円	512百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	444	20	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	444	20	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	60,204	4,124	4,649	1,642	70,620	1,854	-	72,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,730	386	40	24,787	32,944	13	-	32,958
計	67,934	4,511	4,689	26,430	103,564	1,868	-	105,433
セグメント損益	1,661	38	288	128	1,204	215	-	1,420

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,420
セグメント間取引消去	181
四半期連結損益計算書の営業利益	1,601

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	51,626	3,519	2,622	604	58,372	1,782	822	60,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,977	332	7	25,866	30,184	35	-	30,220
計	55,604	3,851	2,630	26,470	88,556	1,818	822	91,197
セグメント損益	2,770	98	330	121	2,220	234	353	2,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,808
セグメント間取引消去	116
四半期連結損益計算書の営業利益	2,692

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、企業活動の実態及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、報告セグメントの区分を従来の「周辺機器」1区分から、「周辺機器」「サービス」「金融」の3区分に変更しました。

セグメントの概要は次のとおりです。

- ・周辺機器・・・デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の開発、製造、販売
- ・サービス・・・ネットワークインフラの構築・施工・保守、ブロードバンド関連機器のレンタル
- ・金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

周辺機器は従来どおり「日本」「北米・中南米」「欧州」「アジア」の地域セグメント4つに区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円52銭	107円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,455	2,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,455	2,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,213	22,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....444百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月26日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(訴訟等)

「注記事項」の(四半期連結貸借対照表関係)2.偶発債務に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社メルコホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。